

# 科学的有望地に関するマップの提示に向けた 検討事項について

平成29年2月  
資源エネルギー庁

# 検討事項の整理

- 科学的有望地に関するマップ（以下マップ）の提示に向けて、前回のWGでは、原子力委員会の評価等を踏まえた対応方針を確認（詳細次ページ）。
- このうち、科学的・技術的観点からの検討は、地層処分技術WGで実施中。
- 本WGでは、マップの提示が、地層処分に関する国民の関心や理解を深め、その後の全国・地域の対話活動の活性化に繋がるものとなるよう、特に以下の3点についてご検討頂きたい。

## 1. マップ提示の意味合いの再確認

これまでに国民から寄せられたご意見等も踏まえ、マップ提示の意味合いを改めて確認する。

## 2. マップ提示後の対話活動の進め方

マップ提示後も対話を丁寧に重ねていくのであり、直ちに処分地選定調査（法定調査）に進むものではない、といったことを明確にするため、提示後の対話活動の進め方を改めて示す。

## 3. 事業の実現に向けた議論の促進

科学的・技術的な側面のみならず、どのように地域の協力を得て事業を実現していくかという社会的側面についても議論を深め、国民理解を得ていくことが重要。その取組の方向性を示す。

# (参考) 前回のWGで確認した対応方針

原子力委員会の評価※	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今後、科学的有望地の提示により、国民の関心が高まるとともに、<u>地域対話が具体化・活発化することが期待されるが、国民の不信感・不安感を更に払拭するためには、その提示が国民にどのように受け止められるのかという視点は極めて重要である。</u>(P41)</li> <li>○ このため、<u>科学的有望地の要件・基準については、一般国民からの意見募集の結果等を踏まえつつ注意深く設定するとともに、その提示の際の説明や表現等について、提示から文献調査に至るまでのプロセスを含め、正確かつ適切に情報が伝わるよう、慎重な検討を行うことが必要である。</u>(P41)</li> <li>○ 処分地選定を着実に進めていくに当たっては、国民の当事者意識を喚起しつつ、<u>どのようなプロセスを経て処分地選定を行っていくかということについて、引き続き必要な検討を行うとともに、その検討状況を国民に説明し、理解を深めていくことが重要になる。</u>(P18)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ <u>地層処分技術WGの検討成果</u>について、直近のパブリックコメントにおける意見等を踏まえ、国民に正確かつ適切に情報が伝わるよう、<u>改めて精査する。</u></li> <li>○ その際、我が国の地下深部の科学的な特性等について全国マップの形で分かりやすく情報提供し、<u>地層処分についての国民の関心や理解を深めていくという趣旨に沿って、マップ全体について表現を適切に見直す。</u></li> <li>○ 科学的有望地のマップの提示の趣旨を踏まえ、<u>提示後の取組の進め方について分かりやすい説明を準備する。</u></li> <li>○ 科学的有望地のマップの提示後は、国民や地域住民の意向も踏まえつつ、さらなるプロセスの具体化を図っていく。</li> </ul>

※「最終処分関係行政機関等の活動状況に関する評価報告書」を元に、事務局にて整理。一部簡略化したところあり。

※括弧内の頁番号は、報告書の該当箇所の頁番号。

# 1. マップ提示の意味合いの再確認①

- 典型的な誤解に基づく懸念：「『有望地』に『選定』されれば、調査や処分施設が押し付けられてしまうのではないか」
  - 対話活動を通じて解消されつつあるが、必ずしも十分に浸透しているとは言い難い。
  - 以下のようなマップ提示の意味合いを改めて確認し、丁寧に周知していくことが重要。

## マップの提示は:

「○○である」	「××ではない」
○ <u>処分地選定調査を実施する前の段階において、既に存在する全国的なデータに基づき、全国の各地の地下深部等の科学的な特性を情報として提供するものである。</u>	× 将来的に実施する <u>処分地選定調査を先取りするものではない。</u> × <u>調査地点を「選定する」ものではない。</u>
○ <u>地層処分についての国民の関心と理解を深めることを期待するものである。</u>	× 調査の受入れについて自治体に <u>何らかの判断を</u> お願いするものではない。
○ 火山や断層といった様々な要素を考慮しても、 <u>地層処分に好ましい地下環境は日本に広く存在するであろうとの科学的見通しを共有することが大きな目的である。</u>	× 「ここなら <u>できる</u> 」という場所を <u>確定的に示すものではない。</u> × 「ここしか <u>ない</u> 」という場所を <u>ピンポイントで示すものでもない。</u>

# 1. マップ提示の意味合いの再確認②

- マップが提示されれば、科学的・技術的な側面の理解の浸透が期待される一方で、処分地選定の全体のプロセスについて改めて関心が高まると考えられる。（その中では、引き続き、「科学的に最適地を示せないのか」といった誤解に基づく関心も示される可能性あり。）

→ 処分地選定における科学の役割と段階的調査の必要性等を正確に伝え、国民の理解を得ていくことが重要。

(ポイント)

～ 綿密な現地調査をせずに、処分場所を決めることはできない

処分地を選定するには、ある具体的な地点が安全確保上必要とされる水準の特性を有しているかどうかを科学的に見極める必要がある。そのためには、綿密な現地調査を段階的に実施する必要がある。

～ 地層処分は、科学的に「ここでしかできない」というような性質のものではない

地層処分に適した地点は、日本中に広範に存在していると考えられる。綿密な現地調査を重ねた結果として、複数地点の科学的特性を比較検討することは可能であるにせよ、処分地選定は、あくまで一定の安全上の基準がクリアされる地点を探す努力であって、「最適地」というものが存在することを前提とするものではない。

～ できるだけ複数の地域に調査に協力して頂くことが重要

大事なことは、できるだけ複数の地域に、必要な調査に協力して頂くこと。当該地域には、調査の成果について情報提供を行い、安全面について理解していただくとともに、地域として更に調査を進めるか、処分施設を引き受けるかどうか（事業の受入がその地域の将来にプラスかどうかなど）を検討して頂くことになる。

## 2. マップ提示後の対話活動の進め方①

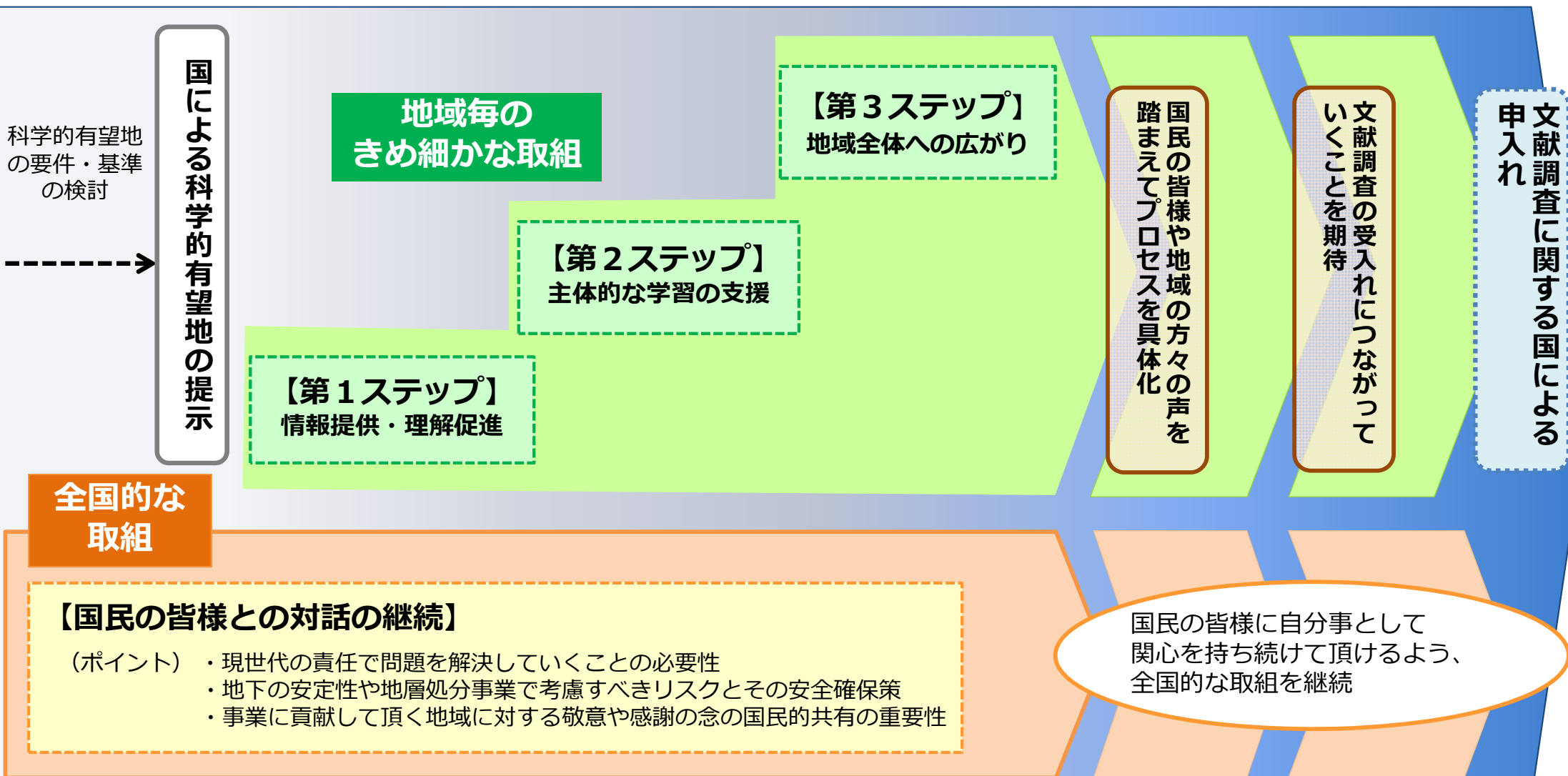
- マップ提示後の対話活動については、従来から次ページの通り整理し、全国的な取組とともに、徐々に地域における取組も広げていく方針を表明。
- これを踏まえつつ、前回のWGでは改めて以下を確認：
  - ～ 国・NUMOは、マップ提示を契機として、地層処分の安全確保策に対する国民理解を促進するとともに、地層処分事業の実現に向けた広範な国民理解を得ていくために、社会的側面も含め、全国的な対話活動を展開していく。
  - ～ NUMOは、地域の様々な関心に応じて自らの方針や考え方を具体的に示すなど、地域との相互理解を深めていく。
- 上記を前提にしつつ、NUMOとしては、国民の関心等にも応え、信頼を得ながら対話活動を行って行くため、その進め方を「対話活動計画」として整理し、予め公表していく方向で検討中（詳細は別途NUMOから説明）。
  - その際、特にどのようなことに配慮すべきか。

# (参考) マップ提示後の対話活動の流れ

(これまでの本WGでの議論を踏まえて、対話活動の中でNUMOから説明しているもの)

- NUMOとしては、科学的有望地の提示後、地域によって進むタイミングは異なるが、下図のようなステップを踏んで地域における対話活動を深めていく。

## 国民的な議論と地域の関心・理解の深まり



## 2. マップ提示後の対話活動の進め方②

- 全国各地の様々な主体にこの問題に関心を持って頂き、問題解決に向けて多様な取組を実践して頂くことを通じて、問題解決＝事業実現に向けた気運が広がっていくことが理想的。
- このため、マップ提示後は、国やNUMOとして、自ら主催するシンポジウム等への参加を呼びかけるだけでなく、様々な主体の自主的な活動を促し、成果の相互共有や一般の方々への発信等を促す方向を重視していく。
- これまでにも、各地の団体等が多様な活動を実施し（ニーズに応じてNUMOや国は部分的に支援）、例えば以下のような成果が得られている。（本資料の最後に参考事例を紹介。）
  - ～若年層や女性の広範な参加、彼・彼女らの目線に立った議論
  - ～社会的側面を含めた多様な論点に関する活発な意見交換
  - ～一般の方々には何をどう伝えていくべきか、という観点に立った提案
- こうした先行事例を紹介しつつ、全国各地の地域団体や教育関係者等の方々にも類似ないし独自の活動を呼びかけ、取組を更に広げていくとともに、それらの活動成果を広く共有することなどを通じて、全国的な理解の広がりに繋げていきたい。



### 3. 事業の実現に向けた議論の促進①

- 地層処分を社会における事業として実現させるには、科学的・技術的側面はもちろんのこと、社会的側面についての理解が一層重要に。「いずれかの地域に事業を受け入れて頂くためには何が必要か」という視点で、地域共生や地域支援のあり方などについて議論を深め、必要に応じて具体化し、地域の検討や判断をサポートしていくことが重要。  
(なお、これまでの対話活動やアンケートからは、例えば地域支援の必要性について多くの国民の賛同が得られていることが伺える。)
- そのためにも、実施主体たるNUMOとしては、建設・操業時の事業自体の姿や事業を受け入れた地域の将来像について具体的なイメージを持って頂けるよう、情報提供の内容を充実させていくことが重要。
- また、国・NUMOとして、次ページのような考え方について説明を積極的に行い、一緒に考えて頂くことで、国民理解・地域理解を深めていく。

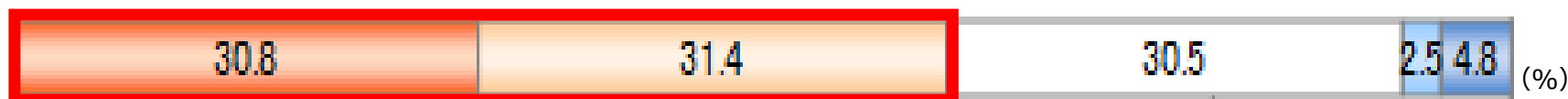
#### 「地層処分事業に協力する地域の人々に対して、敬意や感謝の気持ちを持つことが重要である」と回答した者の割合

そう思う  どちらかといえばそう思う  どちらともいえない  どちらかといえばそう思わない  そう思わない



#### 「地層処分事業に協力する地域に対して、経済的・財政的な支援を行うことは適当である」と回答した者の割合

そう思う  どちらかといえばそう思う  どちらともいえない  どちらかといえばそう思わない  そう思わない



【出所：NUMO実施のアンケート調査】  
時期：2016年2月  
対象：全国20～60才代の男女  
方法：インターネット  
サンプル数：10,000

## 3. 事業の実現に向けた議論の促進②

### 受入地域と他地域との関係性

以下の認識が広く全国で共有されることが重要である。

～いずれかの地域が、処分問題の解決という社会的価値の実現のために、かつ、地域の将来のために事業の受入れを検討して頂けるとすれば、社会としてありがたいこと。そのため、国が、NUMOや電気事業者とともに、当該地域・住民のために持続的・総合的な支援を行う必要がある。

～支援のあり方を具体化していく際には、以下の観点が重要である。（※本WGで昨年整理）

- 地域の方々の意向、希望を第一に考えること
- 現世代と将来世代の地域の方々の誇りにつながること
- 地域の方々の生活環境の向上につながる事
- 周辺地域も含めた地域の持続的発展につながる事
- 地域外（国内・国際）との交流の拡大につながる事

### 地域と事業の共生可能性

事業の受入れが、その地域として望む将来像の実現に寄与することが重要である。そのため、地域としてどのような将来像を望むのか、事業が地域経済・社会にどのような影響を及ぼすのか、どのようにすれば事業との共生が実現できるのか、といったことを、地域として考えてもらうことが重要である。

### 事業としての実現可能性

一定の用地やインフラ（港湾や輸送路など）が確保されることは、事業の実現に必要不可欠であり、処分場所を選定していく上でも重要な考慮要素になる。

### 3. 事業の実現に向けた議論の促進③

- 事業の社会的側面についての研究の充実を図り、その成果を広く共有できれば、社会的側面についての議論を促し、理解を深めることに資する。
  - 次年度から複数年度にわたって、NUMOを中心に、関連分野の研究者や研究組織等の協力を得つつ、社会的側面からの研究の充実に継続的に取り組むこととしたい。その際、有識者からなる運営委員会（仮称）を設置し、そこに研究テーマや研究者の選定等を委ねるなど、研究の自律性の確保に留意する。

（研究テーマ例）

事業の実施によって地域経済にはどのような影響が生じ得るか

事業の実施によって周辺的生活環境や自然環境にどのような影響が生じ得るか

事業の実施に当たりどのような権利義務関係が問題となり得るか

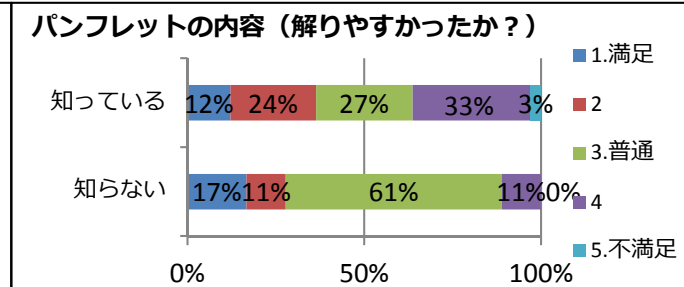
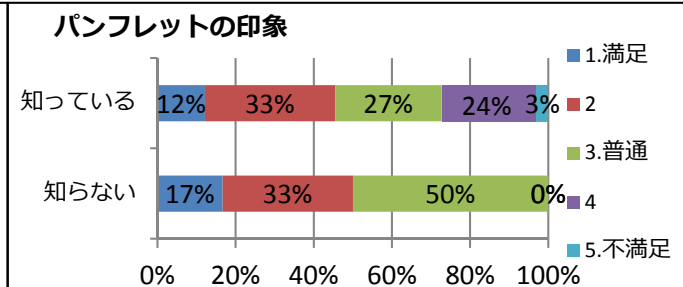
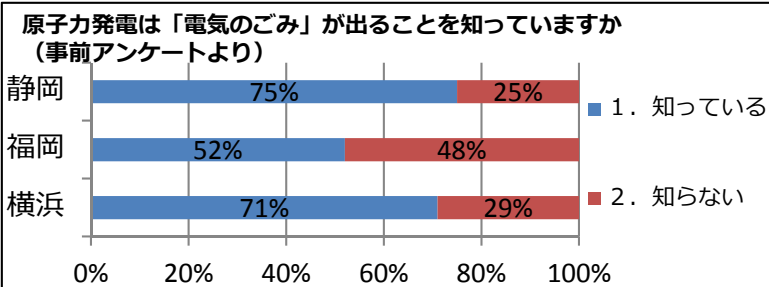
国やNUMO等による地域支援策・地域共生策はどうあるべきか

地域の住民参加はどうあるべきか

# (参考) 団体等の取組事例①

## NPO法人マミーズサミット全国ネット

- 全国各地で、こどもの教育や地域の環境問題など、身近な問題についての学習や情報提供を実施して、子育て支援の活動を行う女性団体。会員団体は20。
- 自らのネットワークを利用して、地層処分に馴染みのない参加者を集め、意見交換を実施。この問題をはじめて聞いた人が自分事として考え始めるにはどのようなストーリー共有が必要かという問題意識に基づいて、廃棄物が生まれた背景や自らの生活との関わりなどを含め、なるべく専門用語を使わないコンテンツ（一般向けパンフレット）の作成に取組中。
- 参加者からは、「難しくて理解できない、自分には関係ないと考えていたが、参加したことで、考えなくてはいけない問題だと思った」「パンフレット作成という成果につながるものが励みになる」などの意見があった。
- （濱砂理事長）継続的に行っている勉強会の中で、親として知っておくべき電気のゴミ問題に取り組んだ。電気を使用する生活者として、これからも活動を続けたい。国民目線・生活者視点の資料を使った親や子どもたちへの情報提供が必要と考えている。具体的には、参加者の関心度合いや知識レベルに応じて、やさしい内容のパンフレットを使用することは、「電気のごみ」に対する参加者の関心を高めるという効果があった（下記参照）。「知る」ことで更に詳しく知りたいという知的好奇心が生まれるため、次の学習の機会提供に繋がる可能性を感じた。



## (参考) 団体等の取組事例②



### びさい消費者の会

- 消費者に関する問題として食品、医療、環境、経済、エネルギーなどをテーマに取り上げ、月に1～2回学習会を行い、地域の主婦の知識向上を目指す団体。会員は、愛知県の旧尾西市地域の主婦を中心に60人程度。
- 過年度より継続的に地層処分事業の勉強を実施し、地層処分事業の正しい知識の向上を目的に活動。専門家による講演会や瑞浪超深地層研究所の見学を行った。
- 参加者からは「実際に研究している施設を見たり、話を聞いたりして、現実的なものとして捉えられた」「私たちが声を上げて議論をせねばと思う」「息子、孫、若者に今回の見学の様子を伝えたい」などの意見があった。
- 今後は、エネルギー政策の勉強会や東海村の見学を実施予定。
- (森会長) エネルギーの自給率が6パーセントしかない日本で、安定供給の電源である原発の安全な稼働、後処理の困難なことに関心を持ち、より学習を続けたいと考えている。

### 東京都内の女性団体

- 昨年春に都内で発足した、子どもの未来について真剣に考え、疑問と不安を解消し、不透明な未来を輝く未来へと変換させて道をつけていくことを目的とする団体。「ママ友」の口コミで参加の呼びかけをしている。これまでの参加人数は、のべ38人。
- 小学校低学年から未就学児の子どもを持つ母親であっても、「マスコミからの情報だけではなく、正しい情報を」というコンセプトで、専門家を招いた勉強会、六ヶ所村の日本原燃の施設の見学、六ヶ所村の主婦との意見交換などを実施。
- また、情報発信の必要性を強く認識し、会報誌等を用いて情報発信。
- 今後は、見学会や情報発信（絵本やパンフレット作成、ブース出展）、原子力関連施設の立地地域住民と都内で意見交換を予定。
- (代表) 「小さい子どもがいても何かできるかも」と始めた。地層処分はママも子どもも正しい知識が必要だと思うので、今後も地域に関係なくママ達に勉強会を広めていき、得た知識はママらしく優しい感じで拡散していきたい。



## (参考) 団体等の取組事例③



### NPO法人地球感

- 広く市民・企業に向け、地球規模の環境・エネルギー問題に関する公演会や意見交換会、提言活動を行う団体。
- 電力の生産地（柏崎・刈羽地域）と電力の消費地（関東圏）の高校生や大学生を対象とした交流事業として、地層処分をテーマに深地層研究所の見学や学生間の意見交換を実施。2005年以来、のべ304人が参加。
- 参加者から「地層処分について興味を持つきっかけになった」「同世代の方と一緒に学び、得た知識を伝える必要があるという気持ち、責務が大きくなった」「メディアからの情報で固定観念が作られていたと感じたので、今後は自分の目で確かめたい」などの意見があった。
- 今後は、原子力発電とバックエンドをテーマに、引き続き電力生産地・消費地の大学生による交流・研修を実施予定。
- （品田理事長） 見学事業、学習会事業に加え、研修成果を参加者自らが作成し、発表することで、より理解が深まり関心が高まる。今までの経験から、参加する学生の楽しさを演出すること、また来たいと思える事業を構築することが重要と考えている。



### 福井県原子力平和利用協議会 敦賀支部青年部

- 原子力の知識の理解促進を目的に活動する団体。青年部会員数は35名。
- 福井県及び首都圏の大学生と原子力発電、地層処分などをテーマに意見交換を実施。
- 参加した福井の学生からは「一般の人がただ地層処分と聞くと、安全確保の工夫をしていることまで分からない」、首都圏の学生からは「福井県の原子力を学んでいる人達の話聞いて、新しい発見もあった」などの感想があった。
- （武内青年部長） 若い世代の人は「事実に基づいた情報」を願望していると感じる。これからの世代の人に関わってくる事なので、真剣に考えて頂きたいと感じた。私達の活動は微力だが、今後も、正しい情報をお伝えし、公平なジャッジメントが出来る人材を育みたい。



## (参考) 団体等の取組事例④



### NPO法人オドオリ大学

- 札幌およびその周辺地域を中心に、広く一般市民に対し社会教育に関する講演会やイベントを開催することにより、幅広い世代の交流の場を提供し、人々がいきいきとした生活が送れる社会の実現を目的として活動する団体。メーリングリスト登録者は、約2,500人。
- 地層処分は何世代にもわたる長期事業であることから、比較的若い世代（40歳以下）の会員に限定して参加者を募集。議論の活性化を目的に、事前アンケートにより問題意識の近い人同士のグループを作って意見交換を実施。
- 参加者からは、「文化人類学者など、全く違った視点を持った専門家も呼んだ方が意見交換が深まるのではないか」「事業者は、住民たちと『あの人の言葉なら信用できる』といった信頼関係の構築が必要」といった意見があった。
- （大浦代表）今後も放射性廃棄物の問題について継続的に取り組む場を作りたい。

### 若者と地層処分を学ぶ会

- 日本原子力研究開発機構OBの有志が、地層処分について「次世代層が正しい知見を得る学習活動」を実施するため設立。教員、学生を中心に、のべ30人が瑞浪超深地層研究所の見学、勉強会、対話を実施。
- 参加者からは「義務教育へのアプローチを増やすことは、時間がかかり効果が見えにくいですが、確実だと思う」「今回のような現場を見ながら理解を深める草の根的活動が大切で、継続されることを期待する」などの意見があった。
- （世話人の坪谷氏）参加者が「知りたいこと」に応えられる準備が大事。見学会に併せた学習会の開催は参加者の充実感が大きいのではないかと。幌延など宿泊を要する場合は、意見交換に十分な時間を確保できれば望ましい。



## (参考) 団体等の取組事例⑤



### 全国各地の教育関係者による勉強会

- 教育関係者が集まり、高レベル放射性廃棄物の処分問題を学校の授業で扱うための研究会を2013年度より実施。今年度は、全国10ヶ所で勉強会、施設の見学、学習指導案や教材の開発、公開授業などを行った。のべ300人程度が参加。
- 授業実践を行った教員からは「自身が施設見学の際に撮った写真やベントナイトの実験を取り入れることで、生徒の興味を引くことができた」「子供たちの多様な考えを引き出すアクティブラーニングの授業にこのテーマは有効だと思った」などの意見があった。
- 勉強会や公開授業に参加した教員からは「自分も授業でやってみたいと思った」「このテーマでの授業は難しいと思っていたが、授業化のヒントが得られた」などの感想があった。
- 昨年度は、各教員が作成した学習指導案や授業の様子などを共有するとともに、初めてこのテーマで授業を行う教員にも扱いやすいよう「基本教材」(パイロット版)を作成。今年度を使用した教員や教育委員会からは「子供たちに考えさせる良い教材だと思う」「図が分かりやすく、解説もコンパクトでよい」などの意見があった。



### 京都府立鴨沂高等学校・桃山高等学校

- 校内の部活動として、エネルギー問題、原子力、放射線などをテーマとする活動を行っている。
- 地層処分事業に関心を持つ両校の学生10名と教員4名が合同で、幌延深地層研究センターを見学。見学の後には、専門家講師を招いた勉強会を行い、見学で得た知識の定着を図った。また、その成果について、京都府高校生理科研究発表会でも発表を行った。
- 参加した生徒からは「以前にガラス固化体の模型を作って発表したことがあったが、深地層研究センターは興味深かった」「積極的な情報公開が大切」「環境問題と並ぶ大きなトピックとして教育の現場に取り込む仕組みを作るべき」などの意見があった。
- (中川先生、星原先生、高橋先生) より多くの若い世代に知ってもらえるように、積極的に参加したい。青森県六ヶ所村にある日本原燃の施設を見学し、さらに学習し一層の理解を深め、家族や友人達にも伝えたい。





## (参考) 団体等の取組事例⑥



### 関西学院大学 野波教授

- 処分地を決めるために「誰がその決定権を持つべきか、その権利の正当性」について地元住民、政府、専門家、多くの国民など、いくつかの立場に分かれ議論する「誰がなぜゲーム」という合意形成過程を疑似体験するゲームを開発。大学生を中心にのべ500名以上を対象に試験実施。異なる立場、価値観を持つ相手との議論を通じて、処分地の決定をめぐる多様な人々の間での合意のあり方を体感する。
- 参加者からは「利害と自分の意見の両立にむずかしさを感じた」「普段、一般国民の一人として考えていることを様々な立場に立って考え、議論することで、より深くこの問題について考えることができた」などの意見があった。
- (野波教授) 処分地をめぐる価値観の異なる人々の間での議論は、実際の社会場面ではなかなか経験できない。ゲームでの模擬体験により、処分地に関する合意の難しさと重要性について体感する機会の提供を目指している。



### 静岡大学 萱野教務

- iPadを用いた「処分地選定ゲーム」を開発し、中学校を中心に授業実践を展開。
- ゲームは、仮想の4カ所の候補地から最終的な処分地を選定するもの。具体的には、自分の気持ちとして、安全性、環境影響、建設コスト、地域経済、資源それぞれについて、あまり気にしない(0点)からとても大切(100点)の間で選んだ上で、4つの候補地を自然、産業、資源、税金支出の観点から採点し、自分にとって最適な処分地を選定するもの。
- 現在、2015~2016年度の授業実践の結果を踏まえて、ゲームの修正を検討中。具体的には、鉱物資源に関する情報を付加する予定。2017年度以降も、中学校の理科の授業を中心に授業実践を継続する予定。
- (萱野教務) この問題については中学生の段階で知って学んで欲しいという思いから、社会合意プロセスモデルとして理科の授業で実践している。あわせて教師の授業力向上のためにも指導例として取り上げている。

## (参考) 団体等の取組事例⑦



### 千葉大学 藤川教授

- 千葉大学教育学部の藤川教授が担当するディベートの講義で「高レベル放射性廃棄物の地層処分」をテーマとしたディベートの授業を2012年度より実施。のべ約240名が受講。
- 「日本は高レベル放射性廃棄物を地層処分する計画を撤廃し、地上での管理を義務づけるべきである。是か非か。」をテーマに、4ヶ月間、学生自らが自主的に調べ、考え、整理し、その集大成として肯定側と否定側に分かれてディベートを実施。
- ディベート授業を受講した学生から「地層処分や原子力問題等、現代の社会問題を知ることができてよかった」「原子力関係のニュースを見かけるとチェックするようになった。今後もこの問題を積極的に考えていきたい」「現場の方から直接話を聞いたり、自らの目で見たりすることの重要性を知ることができた」などの意見があった。
- (藤川教授) 学生たちがしっかりと手ごたえを感じながら学んでもらえたことが伺える内容となり、今年度の授業も非常に充実したものとなった。

### デジタルハリウッド大学・アースプロジェクト

- デジタルハリウッド大学では「デジタルハリウッド・アースプロジェクト」として、地球規模で存在する課題や、世代をまたいで存在する中期的な課題についてデジタルコンテンツを通して解決を試みる取組を2012年度より実施。
- 今年度は高レベル放射性廃棄物の処分問題について、若い世代が“知るきっかけ”となる1分程度のWebCMを3本制作。
- 学生からは、「同世代から関心を得ることが難しいテーマをどのように伝えていくかを考えた」「伝えることについて深く考えられたことが貴重な体験だった」「大変やりがいをもって取り組むことができた」などの意見があった。

<CM紹介ページ> <http://www.sankei.com/special/numo2016/>

※デジタルハリウッド大学：映像、3DCG、グラフィックデザイン、アニメ、ウェブ、ゲーム・プログラミング、ビジネス、先端メディア表現の8つの専門領域を学ぶ大学（東京都千代田区、学長 杉山知之）

